## 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング(当社)、子会社 2 社 (サンロード㈱及びファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド)、関連会社 1 社 (山東宏利綿針織有限公司)及び関連当事者 1 社 (㈱マエダ商事)により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

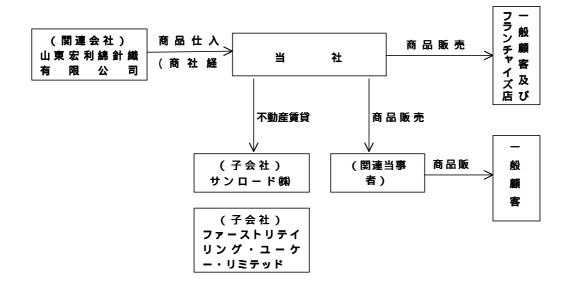
ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドは平成 12 年 6 月、英国におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開の布石として、英国ロンドンに設立いたしました。同社は、平成 13 年秋に 1 号店を開店する予定であり、現在は営業しておりません。

山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造し、㈱マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

(㈱ヴァンミニは、当社が販売する衣料品のデザインを企画するとともに、当社へ商標使用権を貸与しておりましたが、平成 12 年 8 月に解散し、清算手続きを開始しております。

事業の系統図は次の通りであります。

### 〔事業の系統図〕



## 2.経営方針及び経営成績

#### (1)経営方針

#### 1.経営の基本方針

「顧客の要望に応え、顧客を創造する経営」をはじめとした 23 項目の経営理念に基づき、高品質、低価格のカジュアルウエアを提供するため、企画・生産・物流・販売まで自社一貫コントロールによる事業システムの完成を目指し、日ごろより経営努力を重ねております。また、顧客第一主義を具現化した以下のユニクロビジネス原則を実践しております。

- (1) 毎シーズン、商品が良くなるようにすべての業務を改善します。
  - ビジネスの価値観を共有する社員・取引先とのパートナーシップを組み、顧客にとって最高の店舗・商品を実現します。
- (2) 高品質の商品を低価格で提供するためのローコスト経営を徹底します。低価格の実現のために、品質、デザイン、サービスを犠牲にしません。
- (3) 3つの約束を実行します。

いつも気分良くお買物をしていただくために、クリンリネスの徹底した売場を作ります。 広告商品の品切れを防止します。 (万一品切れの場合は、即取り寄せるか代替商品を手配します) 理由を問わず、お買い上げから3ヶ月間は、いつでも返品・交換します。

さらに、ABC推進= サプライチェーンマネジメント(顧客の要望する商品を適量適時店頭にそろえるために販売と生産を連動させること)の構築 ニュープロトタイプの創造(顧客の視点から、商品・店舗・売場・プロモーション・販売行動等すべての顧客接点を作り直す) 全社員の意識・行動改革(店舗が主体的に商売する。そのために本部が強力にサポートする)に全社一丸となって取組み、顧客満足の一層の向上、さらなる業績の向上に適進しております。

### 2.利益配分に関する基本方針

恒常的な業績向上を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と出店資金及び新規事業に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

#### 3. 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしまして、出店政策におきましては、お客様のご要望に応えるべく、年間100店舗以上の積極的な出店政策に加え、大型店への大規模なスクラップアンドビルドを実施し、売場面積300坪を標準とした店舗の大型化とフォーマットの確立を目指してまいります。生産及び商品につきましては、生産品質管理体制の強化と原材料・紡績からの商品開発を実施し、これまで以上に、顧客ニーズに適合した絶対競争優位商品の開発をおこない、海外工場からお客様までのサプライチェーンマネジメントを構築してまいります。さらに「ユニクロは良いカジュアルをあらゆる人が着られるようにする新しい日本の企業です。」のブランドメッセージをあらゆる方々に伝え、企業と店舗と社員に対する信頼感NO.1の企業ブランドを構築してまいります。また、海外事業と通販事業を本格化し、店頭販売以外のダイレクト事業を3年間で軌道に乗せ、幅広い事業展開を目指してまいります。

### (2)経営成績

#### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、一時的に株式市況や一部業界に、明るさがみられました。しかしながら、 大型スーパーや百貨店の相次ぐ破綻、大型企業の合併や企業間提携に伴うリストラの加速、年金や保険に対する将来不安などにより、景 気回復の原動力となる個人消費や雇用など民間需要拡大による本格的な回復傾向にはいたりませんでした。小売業界におきましても、百 貨店をはじめとする小売各社の既存店の売上伸び率は低迷し、個人消費は依然厳しい状況でありました。

当ファッション小売業界におきましては、商品のカテゴリーや価格帯を問わず、消費者の期待する価値を十分提供できない商品に対して消費を抑制する傾向が見られ、消費者の企業選別にいっそうの拍車がかかり、消費者の厳しい要望にこたえることのできない企業は、売上、利益を確保できなくなっております。

このような状況の中、当社はフリースやデニムジャケット、ストレッチパンツなどのキャンペーンにおいて、商品そのものの価値と、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングとを効果的に連動させることにより、お客様のニーズに応えることに成功し、当初の目標を大きく上回る成績を実現いたしました。これにより、ユニクロブランドの認知度は大きく高まり、各部門の商品も期間を通して好調な売上で推移し、既存店の来店客数は、前年比172.2%、直営全店で前年比215.4%、売上高前年比は、既存店が167.7%、直営全店で207.1%と大幅に増加いたしました。

商品生産におきましては、品質管理、生産進捗管理のさらなる充実をはかるため、平成 11 年 9 月、上海事務所に続き中国広州市に生産管理事務所を開設し工場管理体制の強化をいたしました。これにより、委託工場との連携が強化され、販売機会ロス及び見切りロスの低減、品質の向上に成果をあげてまいりました。

販売店舗におきましては、前期に引き続き、都心部への出店開発を積極的に実施し、都市型ショッピングセンターや駅ビルなどへの出店もふくめ新たに直営店 67 店舗、フランチャイズ店 1 店舗を出店いたしました。また、近隣への建て替えのため 3 店舗を退店いたしました。この結果、当期末店舗数は直営店 421 店舗、フランチャイズ店 12 店舗、合計 433 店舗となりました。

店舗以外の新たな販売チャネルにつきましては、株式会社シムリーと業務提携し、カタログによる通信販売事業を平成 12 年 6 月より本格的に開始いたしました。さらに海外における「ユニクロ」展開の布石として英国に子会社ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドを平成 12 年 6 月に設立いたしました。また、平成 8 年 10 月に株式を取得し、当社への子供服の企画開発のノウハウ提供及び「VANMINI」商標の管理会社として機能してまいりました子会社株式会社ヴァンミニは、当社への子供服の企画開発ノウハウの移行が完了し、「VANMINI」商標の商品の販売を終了することにともない平成 12 年 8 月に解散いたしました。

事業インフラにおきましては、店頭に顧客の要望する商品を適量適時そろえるために販売と生産を連動させるべく需要予測、生産供給 調整、在庫実績管理などのサプライチェーンシステムの強化に着手いたしました。また、大幅な業績拡大にともなう業務拡張のため、渋 谷に東京本部を開設し、マーチャンダイジング、マーケティング、情報システム、採用、店舗開発などの機能を強化いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高2,289億8千万円(前年同期比106.1%増)、経常利益604億8千万円(前年同期比326.9%増)、当期純利益345億1千万円(前期比406.3%増)の記録的な増収増益となりました。

#### 2.次期の見通し

次期の経済見通しといたしましては、政府の大規模な補正予算などの経済政策により、一部業界での活性化が見込まれるものの、依然として小売業界におきましては、急速な消費マインドの改善は期待できず、全般的には低迷状態が続くものと思われます。

当社は、現在の好調な業績に安住することなく、すべてのお客様に継続的に満足していただけるよう店舗の混雑を根本的に解決するため、スクラップアンドビルドによる店舗の大型化を目指し、出店をさらに加速してまいります。具体的には、約110店舗を都心型・郊外型双方に出店し、約30店舗を退店する予定です。販売面におきましては、各シーズンにあわせたキャンペーン商品を全社をあげて強力に訴求し、当期と同様の爆発的な集客を目指してまいります。そのために生産及び物流面では、生産と物流のキャパシティーの十分な確保と追加生産体制及び色・サイズ別の単品フォロー体制を強化し、店舗における色サイズ欠品の撲滅を目指してまいります。また、カタログ通信販売におきましては、カタログ配布ルートの強化等により、リピート率を高めるとともに顧客層を拡大し、100億円の売上を予定しております。さらにインターネットによる通信販売におきましても、カタログ通信販売と同様に軌道に乗せるべく努力してまいります。その結果、次期の見通しにつきましては、売上高3,300億円(前期比44.1%増)、経常利益800億円(前期比32.3%増)、当期利益450億円(前期比30.4%増)を見込んでおります。

# 3.個別財務諸表

## (1)貸借対照表

期別	当 期		前期	8	
	□ □ 7. (平成12年8月)		ででは 11 年 8 月 31		増減金額
科目	在)	3 i Li 2%	(TM:11 + 0 73 3 1	1 LI MIL )	7H #76 112 AX
	ш)	%		%	
( 資産の部 )		70		70	
流動資産	125,905,281	82.2	52,143,918	70.9	73,761,363
現金及び預	53,432,230	OLL	24,484,834	7 0.0	28,947,396
受 取 手	496,071		321,106		174,965
元 拼 元 拼	1,327,392		327,145		1,000,247
有質証	46,237,895		15,283,088		30,954,807
自己株	9,532		11,729		50,954,807 △ 2,197
商	20,124,019		9,837,695		10,286,323
	522,057		187,889		334,168
前払費	1,069,743		899,023		170,719
未収入	140,468		39,753		100,715
繰延税金貨	2,394,000		545,435		1,848,565
₹ <b>0</b>	159,070		212,486		△ 53,416
黄倒引当	△ 7,200		△ 6,270		△ 930
	67.65-64-		0.465.55		
固定資産	27,355,645	17.8	21,408,004	29.1	5,947,640
有形固定資産	8,486,446	5.5	6,774,864	9.2	1,711,581
建	4,851,205		3,573,043		1,278,161
構 築	1,282,478		1,100,640		181,837
車両運搬	739		1,213		△ <b>474</b>
器具及び備	82,157		47,509		34,648
±	2,051,639		2,051,639		0
建設仮勘	218,226		819		217,407
無形固定質産	43,271	0.0	34,922	0.1	8,348
商標	2,486		2,841		△ <b>35</b> 5
電話 加入	40,785		32,081		8,703
投資その他の資産	18,825,927	12.3	14,598,216	19.8	4,227,710
投資有価証	62,553		165,795		△ 103,241
自己株	1,653,632		_		1,653,632
関係会社株	282,147		202,397		79,749
出資	850		630		220
長期貸付			2,550		△ <b>2,550</b>
長期前払費	32,003		17,693		14,310
	6,687,950				1,708,597
数金・保証			4,979,353		
建設協力	9,722,559		8,828,304		894,254
繰延税 金質	76,200		66,113		10,087
その	377,235		336,048		41,187
賃倒引当	△ 69,207		△ <b>670</b>		△ 68,537
資産合計	153,260,927	100.	73,551,922	100.0	79,709,004
	100,200,821	0			15,105,004

期別	当 非		前	——— 期	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	/W#10/E080	· 4 口阳去 <b>·</b>	(平成11年8月	31日現	増減金額
科目	(平成12年8月3	1日現仕)	在)		
(負債の部)		%		%	
( ) ( ) ( )			29,150,68		
   流動負債	76,169,219	49.7	29,130,08	39.6	47,018,535
WE 30 94 144		10.1	19,160,25	00.0	41,010,000
<b>買</b> 掛	42,833,732		6		23,673,475
1 年以内償還予定の社	_		300,000		△ 300,000
未 払	3,705,265		1,436,215		2,269,050
未払法人税	23,000,000		5,530,000		17,470,000
未払消費税	2,534,306		816,030		1,718,275
未払費	3,219,158		1,303,448		1,915,709
預り	56,334		30,668		25,665
賞 与 引 当	790,000		530,000		260,000
新株引受			19,900		△ 19,900
その	30,421		24,163		6,258
			10 702 01		
   固定負債	10,682,840	7.0	10,783,21 2	14.7	△ 100,372
		7.55	10,000,00	14.7	△ 100,372
長期借入	10,000,000		0		o
長期未払	458,150		611,322		△ 153,172
預り保証	224,690		171,890		52,800
	ĺ		,		Ť
			39,933,89		
負債合計	86,852,059	56.7	6	54.3	46,918,162
(資本の部)					
	0.070.050		0.474.400		00.400
資本金 	3,273,953	2.1	3,174,463	4.3	99,489
			11,459,57		
資本準備金	11,578,921	7.6	11,439,37	15.6	119,349
X *	11,570,521	1.0	•	15.5	113,043
利益準備金	323,958	0.2	128,655	0.2	195,303
	·		,		·
			18,855,33		
その他の剰余金	51,232,035	33.4	5	25.6	32,376,700
			11,800,00		
任意積立金	17,600,000		O		5,800,000
			11,800,00		
別 途 積 立	17,600,000		0		5,800,000
当期未処分利益	33,632,035		7,055,335		26,576,699
			22.646.66		
# + A el	66 400 000	422	33,618,02	AE 7	20 700 040
資本合計	66,408,868	43.3	5	45.7	32,790,842
負債及び資本合計	153,260,92	100.0	73,551,92	100.0	79,709,004
2444VA 244/21	7		2	. 55.5	. 0,100,007
	<u> </u>	l .	_		

期別	当 期		前	期	
	自 平成11年		自 平成10年9		増減金額
科目	至 平成12年	8月31日	至 平成11年8	月31日	
	228,985,51			100.	117,903,99
売 上 高	4	100.0	111,081,519	0	
	116,490,55				
売上原賃	7	50.8	64,877,070	58.4	51,613,48
	112,494,95				
売上総利益	6	49.2	46,204,449	41.6	66,290,50
販売費及び一般管理費	51,867,320	22.7	31,860,813	28.7	20,006,50
営業利益	60,627,636	26.5	14,343,635	12.9	46,284,00
営 業 外 収 益	786,604	0.3	276,888	0.3	509,71
受取利息及び配当金	618,328	0.3	169,074	0.2	449,25
仕入 割 引	39,116	0.0	36,069	0.0	3,04
その他の営業外収益	129,158	0.0	71,743	0.1	57,41
営 業 外 費 用	934,140	0.4	454,705	0.4	479,43
支 払 利 息	158,989	0.1	155,571	0.1	3,41
新株発行費	5,437	0.0	6,820	0.0	△ <b>1,38</b>
有価証券売却損	496,622	0.2	_	_	496,62
建設協力金線渡損	_	_	220,773	0.2	△ <b>220,77</b>
その他の営業外費用	273,091	0.1	71,540	0.1	201,55
経 常 利 益	60,480,100	26.4	14,165,818	12.8	46,314,28
特別損失	478,171	0.2	184,838	0.2	293,33
有形固定資産除却損	41,897	0.0	_	_	41,89
店舗閉店損失	8,199	0.0	133,061	0.1	△ <b>124,86</b>
投資有価証券評価損	11,248	0.0	2,727	0.0	8,52
役員退職慰労金	121,550	0.1	49,050	0.1	72,50
関係会社整理損	295,276	0.1	1	_	295,27
税引前当期利益	60,001,928	26.2	13,980,980	12.6	46,020,94
法人税、住民税及び事業税	27,346,341	11.9	7,549,573	6.8	19,796,76
法人税等酮整額	1,858,652	0.8	385,339	0.3	1,473,31
当期 利益	34,514,238	15.1	6,816,746	6.1	27,697,49
前期繰越利益	573,130		214,344		358,78
過年度税効果開整額	_		226,209		△ 226,20
中間配当額	1,323,031		183,604		1,139,42
中間配当に伴う利益準備金積立	132,303		18,360		113,94
当期未処分利益	33,632,035		7,055,335		26,576,69

(単位:千円)

当会計年度   自 平成11年9月1日   工程11年9月1日   工程11年8月31日   日本 中					
日     至 平成 12 年 8 月 31 日   日     日   日   日   日   日   日   日			期	別	当会計年度
**	<b>4</b> 4				
1. 総計画・興味・財法 60,001,928 2. 測価値が費 329,467 3. 引き金の増加額 △618,328 5. 支払利息 158,989 6. 為普差損 37,396 7. 投資有価経営評価損 85,000 9. 有形値定資産除却損 41,757 10. 売上付剤の増加額 △1,175,212 11. 細胞腫瘍の増加額 △1,175,212 12. 仕入債務の増加額 ○1,620,492 12. 仕入債務の増加額 ○3,74,460 14. その他の負債の増減額 ○5,919,872 15. 投資費与の支払額 ○90,000 小 計 78,189,403 16. 利息及び産金金の受取額 ○17. 利息の支払額 ○90,000 小 計 6. 利息及び産金金の受取額 ○18. 法人お締のの支払額 ○9,876,341 営業活動によるキャッシュ・フロー 1. 投資有価証券の財業による支出 ○8,790,859  II 投資方面によるキャッシュ・スロー 1. 投資有価証券の財業による支出 ○1,614,577 6. 数金保証金回収 ○77,269 5. 建設協力金回収 ○77,269 6. 計金の財産金の財業による支出 ○1,614,577 6. 数金保証金回収 ○1,614,577 6. 数金保証金回収 ○1,614,577 6. 数金保証金回収 ○1,614,577 6. 数金保証金回収 ○1,614,577 11. 社債の危盗による投入 ○2,044,676 8. 預り数金増加 ○49,800 10. 無形量定資産の財業による支出 ○4,6703 11. その他の資産の財業による支出 ○4,000 10. 無形量に資産の財業による支出 ○4,703 11. 社債の危盗による対出 ○4,703 11. は対の危盗による対出 ○4,703 11. は対の危盗による対出 ○4,703 11. は対の危盗による対出 ○4,000 12. 株式の財産による支出 ○4,703 13. 自己株式の財業による支出 ○4,734,035 14. 自己株式の財業による支出 ○4,734,035 15. 対策に対策による支出 ○4,635,040 16. 自己株式の財産・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	科	<u> </u>	_		至 平成12年8月31日
2. 減価質制度 3. 号音金の増削額 4. 受別利息及び労和監当金 5. 支払利息 6. 為普差損 37,396 7. 投資有価証券評価損 8, 関係会社物理損 9. 有形価定資産除料損 11,248 8, 関係会社物理損 9. 有形価定資産除料損 11,248 11. 補額債金の増加額 41,757 10. 売上情報の増加額 41,757 11. 補額債金の増加額 12,673,475 13. その他の資産の増加額 14. その他の資産の増加額 15,919,872 15. 投資賃与の支払額 16. 利息及び産当金の労務額 17. 利息の支払組額 16. 利息及び産当金の労務額 17. 利息の支払組額 18. 法人裁律の支払額 18. 法人裁律の支払額 18. 法人裁律の支払額 17. 利息の支払組額 18. 法人裁律の支払額 18. 法人裁律の申請率よる支出 20,841 20,841 20,841 20,841 21,359 21,359 22,044,676 8. 預り敷金増加 21,048 21,177 219,359 22,044,676 8. 預り敷金増加 21,048 21,173 21,359 22,044,676 8. 預り敷金増加 21,088 25,703 21,370 21,359 22,044,676 31,703 31,172 31,708 31,703 31,173 40,35 41,61,577 49,939 41,088 45,703 41,1734,035 41,61,531,72 41,989 41,734,035 41,61,523 41,61,531,72 41,989 41,734,035 41,61,523 41,734,035 41,61,523 41,61,523 41,61,531,72 41,989 41,989 41,734,035 41,61,523 41,61,523 41,61,53,172 41,852,235 43,765,911  17. 現金及び現金同等物の増加額 19. 資のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	Ι	営業活動によるキャッシュ・フロー			
3. 引き金の増加額					
4. 受政利息及び受称蛋性金   158,989   158,989   37,396   39,767,922   12 仕入情勢の増加値					•
5. 支払利息 6. 為替差損 7. 投資有職政勢評論損 8. 関係会社整理損 9. 有形固定資産除却損 11,248 8. 関係会社整理損 9. 有形固定資産除却損 11,757 10. 売上開始の増加額 10,620,492 12. 仕入情勢の増加額 12,3673,475 13. その他の資産の地域額 14. その他の資産の地域額 5,919,872 15. 投資費与の支払額 小 計 16. 利息及び監当金の受税額 17. 利息の支払額 16. 利息及び監当金の受税額 17. 利息の支払額 18. 法人お締り支払額 17. 利息の支払額 18. 法人お締り支払額 19. 資有関係のよよる支出 20,841 29,876,341 200,841 200,841 200,841 200,841 200,841 200,841 200,841 21,359 24,4676 8. 預り放金増加 21,359 7. 教金保証金団収 21,359 7. 教金保証金増加 49,800 9. 資付金回収よる収入 10. 無形固定資産の税率による支出 11. その他収費活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信置による収入 10. 無形固定資産の税率による支出 11. その他収費活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信置による支出 21,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信置による支出 21,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信置による支出 21,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信置による支出 21,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 25,085,347					· ·
6. 海管差損 7. 投資有面の時外面損 8. 関係会社整理損 9. 有形程定資産給却損 11,248 8. 関係会社整理損 9. 有形程定資産給却損 41,757 10. 売上情能の増加額 41,757 11. 被賠償金の増加額 23,673,475 13. その他の資産の増加額 5,919,872 15. 役員費与の支払額 小 計 6. 利息及作出金の受用額 16. 利息及が出金の受用額 17. 利息の支払額 16. 利息及が出金の受用額 17. 利息の支払額 29,876,341 営業活動によるキャッシュ・フロー 1. 投資有額配勢の表別による支出 20,841 3. 有形固定資産の限場による支出 20,841 3. 有形固定資産の限別による支出 20,841 3. 有形固定資産の限別による支出 20,841 20,841 3. 有形固定資産の限別による支出 20,841 219,359 7. 敷金保証金回収 677,269 5. 建設協力金回収 677,269 68. 預り敷金増加 219,359 7. 敷金保証金回収 11. その他投資活動による支出 160,500 10. 無形固定資産の限果による支出 11. その他投資活動による地加 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社情の電温による支出 11. その他投資活動による増加 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社情の電温による支出 198,939 3. 自己抹式の売却による支出 4. 自己抹式の売却による地の入 5. 見財幣は未込金の店前による支出 4. 自己抹式の売却による地の入 5. 見財幣は未込金の店前による支出 4. 自己抹式の売却による支出 4. 自己抹式の売却による支出 4. 1,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社情の電温による支出 4. 1,088 2. 抹式の売却による支出 4. 1,088 2.					
7. 投資有職政等評論損 85,000 9. 有形国定資産除却損 85,000 9. 有形国定資産除却損 41,757 10. 売上間幣の増加額 △1,175,212 ○10,620,492 12. 仕人情勢の増加額 23,673,475 13. その他の負債の地域額 5,919,872 △90,000 小 計 78,189,403 618,699 17. 利息の交払額 △140,902 18. 法人影響の支払額 △9,876,341 世業活動によるキャッシュ・フロー 1. 投資有職政勢の取得による支出 20,841 20,841 21,359 21,359 21,1 その他政策活動による支出 21,359 21,000 10. 無影極定資産の取得による支出 160,500 10. 無影極定資産の取得による支出 150,883 11. その他政策活動による中ャッシュ・フロー △300,000 1月8,939 11,734,035 74,595 11 11 現金及び現金同等物にかかる接資差額 23,765,911 11 現金及び現金同等物にかかる接資差額 39,767,922					
8. 関係会社整理例 85,000 9. 有形固定資産総裁例 41,757 10. 売上情報の増加額					•
9. 有形画定資産除却損 10. 売上情報の増加額 11. 棚間資産の増加額 12. 仕入情勢の増加額 12. 仕入情勢の増加額 13. その他の資産の増加額 14. その他の負債の増加額 15. 投資質与の支払額 16. 利息及び産出金の労取額 17. 利息の支払額 18. 法人材等の支払額 29.876,341 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 20.841 21. 投資有価証券の取得による支出 20.841 2. 対理対益力金回収 677,269 2. 対理対益力金回収 219,359 7. 教金探証金回収 219,359 7. 教金探証金回収 219,359 7. 教金探証金回収 219,359 11. その他投資活動によるセス入 10. 無形固定資金の取得による支出 11. その他投資活動による地加 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社情の配温による支出 21,088 21,734,035 21,734,035 21,7450 21,734,035 21,734,035 21,734,035 21,734,035 21,734,035 21,852,235 21,735,3172 21,852,235 21,7396 23,765,911 22,203 33,767,922					•
10. 売上貨幣の増加額 11. 補明資産の増加額 12. 仕入債勢の増加額 13. その他の資産の増加額 14. その他の資産の増加額 15. 投貨賃与の支払額 小 計 16. 利息及び密当金の受用額 17. 利息の支払額 18. 法人材等の支払額 20. 841 21. 614,577 219,359 21. 614,577 219,359 22. 44,676 49,800 160,500 10. 無彩固定資産の股票による支出 21. 400のの0 21. 技術の形式による地外 21. 41,088 21. 41,734,035 21. 42,592 21. 4300,000 21. 技術の形式による攻入 21. 441 20. 841 20. 841 20. 841 20. 841 20. 841 21. 843 21. 843 21. 843 21. 843 21. 843 21. 843 21. 843 22. 843 23. 843 24. 7,34,035 24. 153,172 24. 852,235 24. 873,396 24. 37,396 25. 9902,203 39,767,922					· ·
11. 棚頭産の増加額 23,673,475 13. その他の資産の地面額 23,673,475 14. その他の資産の地面額 5,919,872 490,000 小 計 78,189,403 618,699 17. 利島の支払額 4140,902 49,876,341 営業活動によるキャッシュ・フロー 1. 投資有額配砂の取得による支出 200,841 200,841 200,841 2,559,100 677,269 5. 建設協力金回収 677,269 61,614,577 6. 教金探配金曲加 219,359 219,359 7. 教金探配金曲加 219,359 42,044,676 8. 預り教金増加 49,800 9. 貸付金回収による収入 10. 無彩固定資産の取得による支出 11. その他収資活動による中の 49,800 49,800 10. 無彩固定資産の取得による支出 11. その他収資活動による中の 25,085,347 45,085 347 45,523 16に株式の房沿による収入 160,500 47,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の危盗による支出 198,939 41,088 投資活動によるキャッシュ・フロー 4300,000 74,592 5. 長期警報に払金の返剤による支出 198,939 41,734,035 74,592 6. 配当金の支払額 237,396 74,592 73,396 79,902,203 39,767,922 39,902,203 39,767,922					-
12 仕人情勢の増加額					
13. その他の資産の地域		11. 棚卸資産の増加額			△10,6 <b>2</b> 0,492
14. その他の負債の地域額 5,919,872					• •
15. 役員賞与の支払額		- · · · - · · - · · - · · - · · · · · ·			· ·
小 計 16. 利息及び復当金の受取額 17. 利息の支払額 18. 法人科等の支払額					5,919,872
16. 利息及び福当金の労政額 17. 利息の支払額 18. 法人材等の支払額 29,876,341 20,841 20,841 200		15. 役員賞与の支払額			△90,000
17. 利息の支払額 18. 法人粉等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 1. 投資有額配券の政場による支出 2. 投資有額の時場による支出 2. 投資有額の時場による支出 4. 建設協力金増加 5. 建設協力金増加 677,269 5. 建設協力金増加 677,269 6. 数金線配金増加 7. 数金線配金域加		小 計			78,189,403
18. 法人辞等の支払額		16. 利息及び配当金の受取額			618,699
世集活動によるキャッシュ・フロー  1. 投資有額配券の取得による支出 2. 投資有額配券の売却による収入 3. 有が固定資産の取得による支出 4. 建設協力金回収 5. 建設協力金回収 677,269 6. 款金採証金増加 9. 執付金回収よる収入 10. 無が固定資産の取得による支出 11. その他投資活動による増加 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信温による支出 2. 株式の発行による収入 3. 自己株式の取得による支出 4. 自己株式の取得による支出 4. 自己株式の形容による支出 4. 自己株式の形容による支出 5. 規則を訴求払金の返済による支出 6. 配当金の支払額 取金及び現金同等物の増加額 ソ現金及び現金同等物の増加額 59,902,203 39,767,922		17. 利息の支払額			△140,902
II 投資方面に送るキャッシュ・フロー 1. 投資方面に送の取録による支出 2. 投資有面に送の表記による収入 3. 有形面に資産の取録による支出 4. 建設協力金回収 5. 建設協力金回収 677,269 6. 敷金原証金増加 9. 資付金回収こよる収入 10. 無形と配定資産の取録による支出 11. その他投資活動による増加 25,085,347  III 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信温による支出 2. 株式の形式による支出 2. 株式の形式による支出 4. 自己株式の取録による支出 4. 自己株式の取録による支出 5. 規則を訴ذ払金の返済による支出 6. 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー III 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信温による支出 2. 株式の形式による支出 4. 自己株式の形式による支出 5. 規則を訴ذ払金の返済による支出 6. 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー III 現金及の現金同等物にかかる検算差額 ス37,396 リ現金及の現金同等物の増加額 59,902,203 39,767,922		18. 法人税等の支払額			
1. 投資有価配券の取得による支出 2. 投資有価配券の売却による収入 3. 有形量定資産の取得による支出 4. 建設協力金回収 5. 建設協力金増加 677,269 5. 建設協力金増加 7. 敷金原配金増加 8. 預り敷金増加 9. 試付金回収による収入 10. 無形量定資産の取得による支出 11. その他投資活動による増加 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 社債の信益による支出 2. 株式の発行による収入 3. 自己株式の取得による支出 4. 自己株式の取得による支出 4. 自己株式の原料による支出 5. 規則制味未込金の返剤による支出 6. 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 対債の信益による支出 4. 自己株式の原料による支出 4. 自己株式の原料による支出 5. 規則制味力の表別による収入 5. 規則制味力の表別による大力 6. 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 現金及の現金同等物の増加額 59,902,203 39,767,922		営業活動によるキャッシュ・フロー			68,790,859
1. 社債の信息による支出 2. 株式の発行による収入 3. 自己株式の飛行による収入 4. 自己株式の売却による収入 5. 長期を試える支出 6. 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー  「以 現金及の現金同等物にかかる検算差額 以 現金及の現金同等物の増加額 59,902,203 リ現金及の現金同等物の期首残高  「本式のののののののののののでは、「おり、「おり、「おり、「おり、」」。  「本式ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	1	1. 投資有額の等の取得による支出 2. 投資有額の等の売却による収入 3. 有形固定資産の取得による支出 4. 建設協力金回収 5. 建設協力金増加 6. 敷金保証金回収 7. 敷金保証金増加 8. 預り敷金増加 9. 貸付金回収による収入 10. 無形固定資産の取得による支出 11. その他投資活動による増加	Ĭ		200,841 \$\triangle 2,559,100 677,269 \$\triangle 1,614,577 219,359 \$\triangle 2,044,676 49,800 160,500 \$\triangle 8,703 \$\triangle 1,088
▼ 現金及び現金同等物の増加額         59,902,203           ※ 現金及び現金同等物の期首残高         39,767,922	Ш	<ol> <li>社情の信息による支出</li> <li>株式の発行による収入</li> <li>自己株式の取得による支出</li> <li>自己株式の売却による収入</li> <li>長期割解末払金の返済による支配</li> <li>配当金の支払額</li> </ol>	t		198,939 △1,734,035 74,592 △153,172 △1,852,235
▼ 現金及び現金同等物の増加額         59,902,203           ※ 現金及び現金同等物の期首残高         39,767,922	Į	現金及び現金局等物にかかる地質差	盾		<b>△37.396</b>
VI 現金及び現金同等物の期首残高 39,767,922			-		

### (4)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券: 総平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品: 個別法による原価法

(2) 貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 法人税法に規定する定率法によっております。 無形固定資産 : 法人税法に規定する定額法によっております。

長期前払費用 : 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。

4.繰延資産の処理方法 : 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個々

の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金 : 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額** 

(実際支給見込基準)を計上しております。

6.リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

おります。

#### 7. 適格退職年金制度

- (1) 平成3月7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 平成12年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は324,470千円であります。
- 8. その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

## (5) 当期中の発行済株式の増加

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、57,409株増加いたしました。

## (6)財務諸表等の注記

1.貸借対照表に関する注記

当期 前期

(1) 子会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 589 千円 2,705 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,211,430 千円 2,464,077 千円

(3) 建物中、店舗の建物附属設備の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は458,150千円(前期611,322千円)であります。

当期 即

(4) 重要な外貨建資産 現金及び預金 2,279,048 千円 - 千円

( 21,369千米ドル) ( - 千米ドル)

有価証券 13,708,896 千円 8,561,217 千円

(125,477 千米ドル) (70,266 千米ドル)

(5) 偶 発 債 務 保証債務 134,289 千円 461,014 千円

建設協力金譲渡に

係る当該未償還残高 2,675,744 千円 3,098,865 千円

(6) 自 己 株 式 流動資産 9,532 千円 11,729 千円

(276株) (760株)

固定資產 1,653,632 千円 - 千円

(48,200株) (-株)

2. 損益計算書に関する注記

子会社との取引 当期 前期

仕 入 高 15,000千円 17,839千円 営業取引以外の取引高 96,623千円 96,791千円

3.キャッシュフローに関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 53,432,230千円

有価証券勘定46,237,895 千円現金及び現金同等物99,670,126 千円

### 4.リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当期 前期

取得価額相当額8,310,591 千円6,551,410 千円減価償却累計額相当額3,380,9333,344,259期末残高相当額4,929,6573,207,151

上記金額のうち主なものは、「器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

当期前期1年以内1,516,288 千円1,164,346 千円1年超3,494,2522,123,688合計5,010,5403,288,034

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期 前期

支払リース料1,625,913 千円1,415,954 千円減価償却費相当額1,506,1271,293,088支払利息相当額124,697122,808

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利 息 相 当 額 の 算 定 方 法・・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によっております。

### 5.重要な後発事象

平成12年6月19日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。

(1)分割方法 平成12年8月31日現在の株主に対し、1:2の割合で株式の分割を行う。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 26.518.414 株

(3) 株式分割の日 平成12年10月20日

(4) 新株の配当起算日 平成12年9月1日

## (7)商品部門別売上高

期易	当期 自平成11年8月 至平成12年8月		前期 自平成10年9月 至平成11年8月	
商品部門	売上高	構成比	売 上 高	構成比
		%		%
キッズ	14,929,171	6.5	6,109,620	5.5
<b>ウィメンズ</b>	51,271,782	22.4	18,744,900	16.9
N B	82,999	0.0	10,205,552	9.2
アウター	15,302,051	6.7	8,447,835	7.6
セ - タ -	10,910,886	4.8	6,224,603	5.6
カットソー	54,202,545	23.6	21,734,511	19.6
シャッ	18,548,024	8.1	8,683,657	7.8
パ ン ツ	22,656,102	9.9	12,252,113	11.0
小物	37,981,489	16.6	16,533,696	14.9
小 計	225,885,055	98.6	108,936,491	98.1
FCに対する商品供給高	2,689,029	1.2	1,820,791	1.6
経営管理料	351,269	0.2	272,060	0.2
補正費売上高	60,159	0.0	52,176	0.1
合 計	228,985,514	100.0	111,081,519	100.0

- (注) 1. 平成12年8月期の売上高には、カタログ通信販売の売上高1,532,336千円を含んでおります。
  - 2.数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
  - 3 . F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
  - 4 . 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
  - 5 . 補正費売上高とは、パンツの裾上げ (補正)の加工賃収入であります。
  - 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# (8)利益処分計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

料 目 当期未処分利益 これを次の通り処分します。	当期 自平成11年9月1日 至平成12年8月31日 33,632,035	前期 自平成10年9月1日 至平成11年8月31日 7,055,335
利益準備金利益配当金	310,000 2,646,993 <b>(1株につき</b> 100円)	63,000 529,204 (1株につき20円)
役員賞与金 (うち監査役賞与) 別途積立金 次期繰越利益	360,000 ( - ) 27,500,000 2,815,041	90,000 ( - ) 5,800,000 573,130

(注) 当期におきましては平成12年5月9日に中間配当1,323,031千円(1株につき50円)を実施致しました。

## 一株当たり配当金

		12年8月期				11 年 8 月期						
	年	間	中	間	期	末	年	間	中	間	期	末
普通(旧)株式	円 150	銭 00	円 50	銭 00	円 100	銭 00	円 27	銭 00	円 7	銭 00	円 20	銭 00
(内訳) 記念配			-				-		2	00	-	
特別配	-		-			•	-		-	-	_	
新株式	-		-				-			•	_	
優先株式	-		-			•	-				_	

## (9)有価証券の時価等

(単位:千円、千円未満切捨)

		当 期			前 期	
種類	(平成12	年8月31日	現在)	(平成11年8月31日現在)		
1= 25	貸借対照表	時 価	評価損	貸借対照表	時 価	評価損益
	計上額	MA IM	益	計上額	H-C IIII	門門門
(1) 流動資産に属するも						
Ø	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	9,532	9,532	0	11,729	13,452	1,722
自己株式	-	-	-	-	-	-
その他						
小 計	9,532	9,532	0	11,729	13,452	1,722
(2) 固定資産に属するも						
Ø	41,460	61,086	19,626	44,701	60,043	15,341
株 式	-	-	-	100,000	100,000	0
債 券	1,653,632	1,653,632	0	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
その他						
小 計	1,695,093	1,714,719	19,626	144,701	160,043	15,341
合 計	1,704,625	1,724,251	19,626	156,431	173,495	17,063

### (注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券···・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 非上場債券···・変動利付社債につきましては、額面金額によっております。

- 2.流動資産に属する自己株式は、単位未満株式の買取によるものであります。
- 3.固定資産に属する自己株式は、ストックオプション制度の導入によるものであります。
- 4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

当期 前期 流動資産に属するもの M M F 30,961,184 千円 6,941,972 千円 M R F 8,161,807 千円 1,717,198 千円 中期国債ファンド 6,213,488 千円 2,502,669 千円 F F F F 901,415 千円 200,381 千円 契約型外国投資信託 - 千円 3,920,865 千円 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 303,241 千円 223,491 千円 (うち関係会社株式) (282,147 千円) (202,397 千円)

# (10) デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

## 1.通貨関連

(単位:千円、千円未満切捨)

		(	当 <b>平成</b> 12年8	期 3月31日現	在)	前期 (平成11年8月31日現在)			
種	類	契 約	額等	契約額等		時価	評価損益		
			うち1年超	147 1111	計画法画		うち1年超	h4. IIII	計画活面
為替予		131,955,177	75,426,448	135,126,742	3,171,565	50,610,125	7,633,415	48,240,084	2,370,040
合	計	131,955,177	75,426,448	135,126,742	3,171,565	50,610,125	7,633,415	48,240,084	2,370,040

<sup>(</sup>注) 期末の時価は先物相場を使用しております。

## 2.金利関連

	期 月 31 日現石	E)	前 期 (平成11年8月31日現在)					
種類	契 約	額等	時価	評価損益	契 約	額等	時価	評価損益
		うち1年超	64 JM	計画技量		うち1年超		計画技量
金利スワップ取引 受取固定/支払変動 受取変動/支払固定	3,000,000	3,000,000	59,480 1,854	59,480 1,854	4,000,000 4,000,000	3,000,000	67, <i>7</i> 72 12,840	67, <i>7</i> 72 12,840
合 핡	6,000,000	3,000,000	57,626	57,626	8,000,000	6,000,000	54,931	54,931

<sup>(</sup>注)金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

# (11)関連当事者との取引

## 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

会社名	資 本 金	事業の内容			事実上の関係
, — ,	千円 10,000	衣料品及び 装飾雑貨の販売	当社役員柳井正(主要 株主)の近親者 2 名が 100%を所有	役員の兼務等	フランチャイス・加盟店
	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
( 山口県山口	営業 取	商品の販売	千円 219,636	受取手形	43,971 9,184
市)	31	ロイヤリティーの受取	20,220	未収入金	-
		営業費の立替	443	流動資産その他	270
	営業取引 引 以外の取引	フランチャイス <sup>・</sup> 契約 保証金の預り	-	預り保証金	500

# (11)役員の異動

代表者の異動 該当事項はありません。

その他の役員の異動 該当事項はありません。